

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	河川環境課河川保全企画室	室長 室永 武司				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法第十七条、第十八条(水防法第十条、第十一条)			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水防法では、国や都道府県が管理する河川のうち、流域面積が大きく、洪水により大きな損害を生ずる河川については、河川事務所と気象台等が共同で、河川を指定して洪水予報を行うこととなっている。一方、「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」においては、国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等に対応しきれないニーズへの情報提供のために、民間事業者が行う洪水予報業務の許可の必要性が議論されている。このように、民間が行う予報業務を審査する体制を構築する方向で議論されており、技術基準や審査方法の整備が急務である。本施策は、洪水に関する予報業務の許可に関し、洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を確立することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	民間が行う予報業務を審査する体制の構築を目的とし下記を実施する。 ・洪水予測技術の知見の文献収集や分析を実施。(予測モデル、入力データ、出力データ等に着目し、洪水予測手法を分類および体系的にまとめる) ・大学等へのヒアリングを実施し、最新の洪水予測技術を把握・整理。 ・以上より評価項目案を作成し、民間事業者へヒアリングした結果を踏まえ審査基準の案を作成。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	12	20			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	12	20			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
水害・土砂災害対策調査費	12	20	近年、洪水の頻発化・激甚化が指摘される中、最新の研究成果を広範に収集・分析し、より一層充実した審査体制を構築することが必要であるため。							
計	12	20								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を確立する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	最新の洪水予測技術を収集する	審査基準の作成にあたって実施する有識者検討会の実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	2	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/有識者検討会実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.5	
				計算式	百万円/回	-	-	-	1/2	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準の案を作成する。	民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準案の作成	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所		
			該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等では対応しきれないニーズがあり、本事業は、そのニーズを満たすために、民間事業者が行う予報を許可するための審査基準の案を作成するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者の洪水予測技術を審査、あるいはその審査基準の作成は、極めて中立性の高い国が実施することが必須で水防法では、国や都道府県が管理する河川のうち、流域面積が大きく、洪水により大きな損害を生ずる河川については、河川事務所と気象台等が共同で、河川を指定して洪水予報を行うこととなっている。一方、「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」においては、国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等では対応しきれないニーズへの情報提供のために、民間事業者が行う洪水予報業務の許可の必要性が議論されている。このように、民間が行う予報業務を審査する体制を構築する方向で議論されており、技術基準や審査方法の整備が急務である。本施策は、洪水に関する予報業務の許可に関し、洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		業務発注については、企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 また、本事業は、洪水に関する予報業務の許可に関し、洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を確立することを目的として検討を行うものである。
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな洪水予報となるよう、民間事業者が持つ先進的な洪水予測技術等の活用にも留意しつつ、技術審査の基準等を検討すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

所見を踏まえ、既存の洪水予測等に関する研究成果について網羅的に収集し、類型化する業務内容とした。さらに、作成した審査基準案について、民間事業者に対してアンケート調査を行うこととし、きめ細かな洪水予報許可を行える業務内容とした。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
12百万円

〔民間が行う洪水予報業務の許可に係る〕

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A.(株)建設技術研究所  
12百万円

〔民間が行う洪水予報業務の許可に係る〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	-
計		0		計		0

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課 砂防計画課	課長 古橋 季良 課長 國友 優			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年頻発化・激甚化している水災害の被害を軽減するため、河川管理者等(国・都道府県)による住民や民間企業、マスメディアなどに対する情報発信のあり方等を見直し、継続的な双方向の「リスクコミュニケーション」の取組を推進することにより、住民等の防災意識の向上を図り、自律的な避難や立地選択等の行動変容を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時の避難行動のみならず、企業や住民等の立地選択や発災前における自律的な避難計画の策定など平時における行動変容に繋げるべく、リスクコミュニケーションという視点から検討を行う。具体的には、確立された概念ではない「リスクコミュニケーション」について、特に水災害分野でのコミュニケーションの考え方を整理する。また、この考え方にに基づき、これまで水害リスク情報を浸透させるにあたっての課題・問題点を洗い出し、有効な施策の方向性などの評価を行う。さらに、一個人の場合と比べてステークホルダーが多岐に渡り、複雑である「民間企業」の立地選択など行動変容の実現に向け、調査・研究及び施策の検討を行う。また、水災害のうち土砂災害については、行政が発信した情報と避難行動との関連について要因分析を行い、避難行動につながる施策を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	10	10		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費		10	10					
	計		10	10					
活動内容 (アクティビティ)	民間企業や住民等に対し、水害リスク情報を浸透させるにあたっての課題・問題点について洗い出し、有効な施策の方向性などの評価を行う。また、水災害のうち土砂災害については、令和2年7月豪雨等の土砂災害発生箇所て人家被害のあった住民に対し、避難行動に関する実態調査を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	水害リスク情報の浸透	水害リスク情報を浸透させるに当たり、課題・問題点をまとめた資料作成	活動実績 当初見込み	式	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額/資料作成			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10
				計算式	予算額/資料作成	-	-	-	10/1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
	水災害が発生した地域において、行政から適切な情報発信等により適切に避難をしたと考える住民の割合	水災害が発生した地域へのアンケート調査における「行政から適切な情報発信等により適切に避難をした」と回答した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省 水管理・国土保全局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害が激甚化・頻発化する中、特に水災害への対応においては、「情報の発信者と受け手側の双方向の対話」を通じて、「ともに考え、行動変容を促す」ことを目的とした「リスクコミュニケーション」の取組が不可欠となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水災害の被害軽減に向けた目的的な避難や立地選択等の行動変容を促すためには、情報提供側である河川管理者等の情報発信の改善や、情報の受け手側の防災意識の向上、これまでの住民等の立地選択や避難行動の検証等が必要であり、地域をまたぐ広範囲に渡る対応が求められるため、俯瞰的立場で効率的・効果的に調査できる国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、「リスクコミュニケーションを推進する」と記載されたことを契機に、省内の関係局等により構成される「水災害リスクコミュニケーション推進室」を中心に関連施策を共有し、省内の横断的な取組の検討を行っている。さらに、「令和4年度 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」においても、プロジェクトの充実・強化のためのツールとしてリスクコミュニケーションが挙げられる等、国として推進する方針であり、また、依然として水災害の人的被害が後を絶たないため、早期に実効性ある警戒避難施策を立案する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。	
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

住民等の防災意識の向上を図り、自立的な避難や立地選択等の行動変容を促す「リスクコミュニケーション」の取組の推進は重要な課題であり、調査検討に当たっては、行動変容への実効性が確保されるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

住民等の防災意識の向上を図り、自立的な避難や立地選択等の行動変容を促す「リスクコミュニケーション」の取組の推進は重要な課題であるため、調査検討に当たっては、行動変容への実効性が確保されるよう努める。

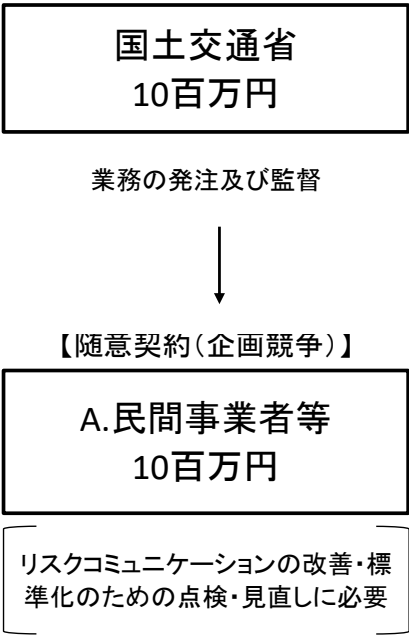
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)







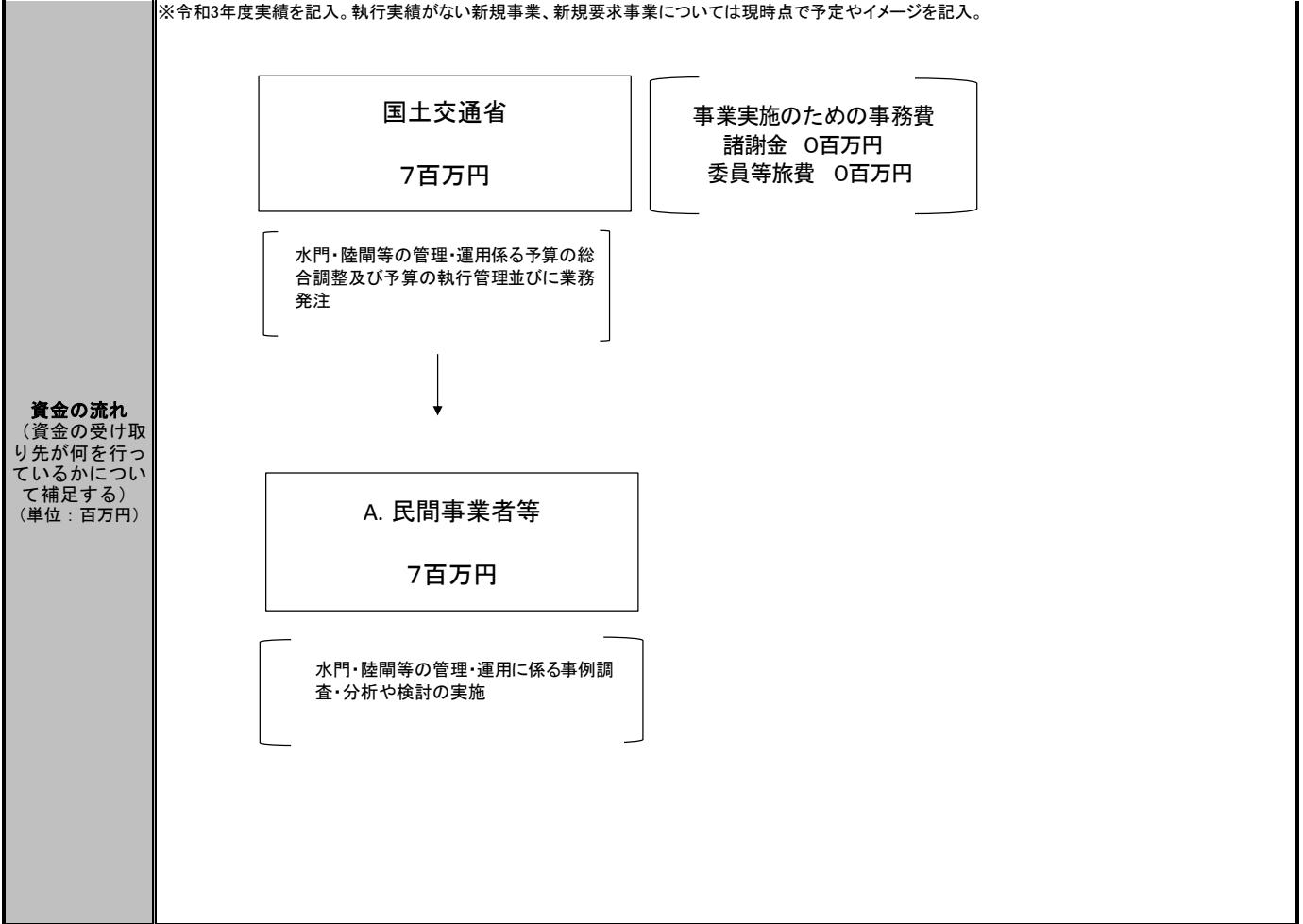
令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課	課長 神谷 昌文			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定)</li> <li>防災基本計画(令和3年5月中央防災会議)</li> <li>社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)</li> <li>南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和3年5月中央防災会議)</li> <li>首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月閣議決定)</li> <li>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)</li> <li>今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(答申)(令和2年8月交通政策審議会)</li> <li>インフラ長寿命化計画(行動計画)(令和3年6月国土交通省)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水門・陸閘等の運用に関しては、必要に応じて自動化・遠隔操作化の取組を計画的に進めることとされている。一方で、自動化・遠隔操作化には初期の整備費と継続的な維持管理費が発生することや、現場操作員を配置する場合でも、今後は現場操作の担い手を適切に確保していくことが困難になることが考えられる。こうした状況を踏まえ、維持管理費の低減方策や現場操作の担い手確保方策を検討し、もって水門・陸閘等の持続可能な運用(担い手不足の中にあっても確実な閉鎖体制の確保)を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	自動化・遠隔操作化した水門・陸閘等における維持管理費の低減及び手動・電動の水門・陸閘等の操作者確保に係る事例調査・分析を実施し、操作者の確保と連携体制の構築に係る検討を行う。検討結果を事例集としてとりまとめ、海岸管理者へ共有する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7	7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	7	7		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	7	7	-					
	委員等旅費	0	0	-					
	諸謝金	0	0	-					
	計	7	7	-					
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	水門・陸閘等を管理する海岸管理者を対象に、水門・陸閘等の管理に係る維持管理費の低減及び手動・電動の水門・陸閘等の操作者確保に係る事例調査・分析を実施し、検討結果を事例集として共有することで、維持管理体制の向上を支援する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	水門・陸閘等の持続可能で 確実な閉鎖体制	水門・陸閘等の持続可能な 運営方策に関する調査事 例数	活動実績 当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/水門・陸閘等の持続可能な運営方策に関する 調査事例数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	7
				計算式	百万円/式	-	-	-	7/1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%にする。							統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数／南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設数		年度
			成果実績	%	77	79	80	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	85
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省、農林水産省調べ(令和4年3月)								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	政策評価	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策			該当箇所	P20(全体版)					
	生計画改革工程表2021	分野:	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	水門・陸閘等の運用に関し、現場操作員の安全又は利用者の利便性を確保するため必要があるときは、自動化・遠隔操作化の取組を計画的に進めることとされている。その一方で、自動化・遠隔操作化のためには、初期の整備費と継続的な維持管理費が発生するため、その導入が困難な場合もある。他方、災害時の確実な閉鎖体制を確保するために、安全性を確保した上で、現場操作員を配置する方法もとられるが、今後、現場操作の担い手を適切に確保していくことが困難になることも考えられる。本業務は、このような課題認識の下、水門・陸閘等の持続可能な運営方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	維持管理費の低減や現場操作の担い手確保は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業で得られる成果は、「国土強靱化基本計画」に位置付けられた「水門、樋門等の自動化、遠隔操作化の整備を進めていくとともに、適切に維持管理していく」ことに資するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「第5次社会資本整備重点計画」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	具体的な事例を資料収集し共有することで、海岸管理者にとって維持管理費の低減や維持管理体制の検討に資する調査となるよう進めて参りたい。			
	改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
水門・陸閘等の確実な閉鎖体制の確保につながるよう、維持管理費の低減及び操作者の担い手確保のための事例調査や分析の成果を海岸管理者に共有することで、当該維持管理体制の向上に努められたい。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
検討結果を事例集としてとりまとめ、海岸管理者へ共有することで、水門・陸閘等の維持管理体制の向上を図りたい。					
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	国交	新22	0019	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
計			0	計			0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							